

- 二 明治二十三年七月大蔵省告示第三十三号ノ分
- 三 明治三十二年九月大蔵省告示第五十一号ノ分
- 四 大正四年四月大蔵省告示第四十四号ノ分
- 第三 貳拾円券
 - 一 大正六年十一月大蔵省告示第百七十六号ノ分
- 第四 百円券
 - 一 明治十八年八月大蔵省告示第百十九号ノ分
 - 二 明治二十四年十一月大蔵省告示第三十六号ノ分
 - 三 明治三十三年十二月大蔵省告示第五十五号ノ分
 - 四 大正六年八月大蔵省告示第百三十六号ノ分

第二条 日本銀行ハ昭和十四年三月三十一日ニ於ケル前条ノ兌換銀行券ノ発行高ヲ同年四月一日ニ於ケル兌換銀行券発行高ヨリ除去シ且其ノ除去シタル発行高ニ相当スル金額ヲ即日国庫ニ納付スベシ

第三条 第一条ノ期限経過後政府ハ同条ノ兌換銀行券ノ引換義務ヲ承継ス
前項ノ承継後ニ於ケル引換ハ日本銀行本店ニ於テ之ヲ取扱フ

第四条 第二条ノ規定ニ依リ日本銀行ノ納付スル金額中滅失ノ為前条ノ引換ノ請求ナシト認ムル兌換銀行券ノ額ニ相当スル金額ハ国債整理基金特別会計法第二条ノ規定ニ依リ繰入ノ外之ヲ国債償還ニ充ツル為漸次一般会計ヨリ国債整理基金特別会計ニ繰入レ其ノ残余ニ相当スル金額ハ前条ノ規定ニ依リ引換ノ準備金トシテ日本銀行ヲシテ之ヲ保管セシムベシ

3. 日本銀行法およびその変遷

(1) 日本銀行法（昭和17年2月24日公布法律第67号）

改正	昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号
同	22年4月1日公布法律第46号
同	22年12月17日公布同第197号
同	23年7月7日公布同第110号
同	24年6月3日公布同第191号
同	26年6月15日公布同第239号
同	27年7月31日公布同第270号
同	27年7月31日公布同第284号
同	29年5月13日公布同第95号
同	30年7月20日公布同第74号
同	32年5月27日公布同第135号
同	46年3月3日公布同第5号
同	47年5月1日公布同第23号

参考 昭和18年6月1日公布法律第89号

第一章 総 則

第一条 日本銀行ハ国家経済総力ノ適切ナル發揮ヲ図ル為国家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス

②日本銀行ハ法人トス

第二条 日本銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベシ

第三条 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ通貨及金融ニ関スル国ノ事務ヲ取扱フモノトス

②前項ノ事務ノ取扱ニ要スル経費ハ法令ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ負担トス

第四条 日本銀行ハ本店ヲ東京都ニ置ク

②日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ支店若ハ出張所ヲ設置シ又ハ主務大臣ノ指定スル者ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

第五条 日本銀行ノ資本金ハ一億円トシ之ヲ百万円ニ分チ一口ノ出資金額ヲ百円トス

②政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ五千五百万円ヲ日本銀行ニ出資スベシ

第六条 削除

第七条 日本銀行ハ出資ニ対シ出資証券ヲ発行ス

②前項ノ出資証券ニ関シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八条 出資者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第九条 日本銀行ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ

- 一 目的
- 二 名称
- 三 本店、支店及出張所ノ所在地
- 四 資本金額、出資及資産ニ関スル事項
- 四ノ二 政策委員会ニ関スル事項
- 五 役員ニ関スル事項
- 六 業務及其ノ執行ニ関スル事項
- 七 銀行券ノ発行ニ関スル事項
- 八 事業年度
- 九 経理ニ関スル事項
- 十 公告ノ方法

②定款ノ変更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第十条 日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ為スコトヲ要ス

②前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ズ

第十一条 削除

第十二条 日本銀行ニ付解散ヲ必要トスル事由発生シタル場合ニ於テ其ノ処置ニ関シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

②日本銀行ノ解散シタル場合ニ於テ払込資本金額ヲ超ユル残余財産ハ国庫ニ帰属ス

第十三条 民法第四十四条、第五十条、第五十四条及第五十七条並ニ非訟事件手続法第三十五条第一項ノ規定ハ日本銀行ニ之ヲ準用ス

第一章ノ二 政策委員会

第十三条ノ二 日本銀行ニ政策委員会ヲ置ク政策委員会ハ第十三条ノ三第一号ニ規定スル日本銀行ノ業務ノ運営、中央銀行トシテノ日本銀行ノ機能及他ノ金融機関トノ契約関係ニ関スル基本的ナル通貨信用ノ調節其ノ他ノ金融政策ヲ国民経済ノ要請ニ適合スル如ク作成シ指示シ又ハ監督スルコトヲ任務トス

第十三条ノ三 政策委員会ハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 第二章ニ規定スル職員ニ依リ行ハルル日本銀行ノ業務ノ運営ニ関スル基本方針ノ決定
- 二 第二十条第一号ノ割引歩合及同条第二号ノ貸付利子歩合ノ決定及変更
- 三 第二十条第一号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ割引ク手形ノ種類及条件並ニ同条第二号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ為ス貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ決定及変更
- 四 国内金融機関、外国銀行、商社、法人又ハ個人トノ間ニ於テ第二十条第五号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ売買スル電信為替、銀行引受手形、為替手形及有価証券ニ付行フ公開市場操作ニ於ケル種類、条件及価額並ニ開始及停止ノ時期ノ決定及変更
- 五 臨時金利調整法第二条ノ規定ニ依リ金利ノ最高限度ノ決定、変更又ハ廃止
- 六 準備預金制度に関する法律第四条ノ規定ニ依リ準備率又ハ基準日等ノ設定、変更又ハ廃止
- 七 銀行（日本銀行ヲ除ク）、信託会社、保険会社、無尽会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会其ノ他貯金ノ受入ヲ為ス組合ノ証券業者（証券取引法第二条第九項ニ規定スル証券会社及外国証券業者に關する法律第二条第二号ニ規定スル外国証券会社ヲ謂フ）ニ對スル貸付及投資並ニ貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ限度ニ関スル統制ノ決定及変更
- 八 日本銀行ノ經費ノ予算、資産ノ評価、決算其ノ他經理ニ関スル事項ノ決定
- 九 前各号ニ掲グルモノノ外法律又ハ契約関係ニ依リ政策委員会ニ委任セラレタル信用ノ調整ニ関スル政策事項及金融機関ノ検査
- 十 左ニ掲グル事項ニ関シ主務大臣ヲ經由シテ行フ国会ニ對スル毎年ノ報告
 - イ 金融機関ノ状態及運営
 - ロ 必要ナル法律ノ改正
 - ハ 当該年中ニ於ケル監督政策ノ変更
 - ニ 実施シタル政策及其ノ理由

第十三条ノ四 政策委員会ハ委員七人ヲ以テ組織ス

②委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

- 一 日本銀行總裁
 - 二 大蔵省ヲ代表スル者一人
 - 三 経済企画庁ヲ代表スル者一人
 - 四 金融業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者二人 内一人ハ地方銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トシ他ノ一人ハ大都市銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トス
 - 五 商業及工業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人
 - 六 農業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人
- ③前項第四号乃至第六号ニ掲グル委員（以下任命委員ト称ス）ハ兩議院ノ同意ヲ得テ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- ④任命委員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ従事スル委員ト看做ス
- ⑤任命委員ノ給与其ノ他政策委員会ノ經費ハ日本銀行ノ負担トス
- 第十三条ノ五 任命委員ノ任期ハ四年トス但シ補欠ノ任命委員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス
- ②委員ハ再任サルコトヲ得
- ③第一項ノ規定ニカカハラズ任命委員ハ国会ノ閉会又ハ衆議院ノ解散ノ場合ニ於テ任期満了シタルトキハ其ノ後最初ニ開カルル国会ニ於テ兩議院ノ同意ヲ得テ内閣ガ任命委員ヲ命ズル迄ノ間ナホ在任スルモノトス
- ④四年ノ任期ヲ満了セザル任命委員ハ退職後二年間政策委員会ニ依リテ監督サルル金融機関ニ地位ヲ占ムルコトヲ得ズ
- 第十三条ノ六 任命委員ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル場合ヲ除キ在任中其ノ意ニ反シテ罷免セラルルコトナシ
- 一 禁治産、準禁治産又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
 - 二 禁錮以上ノ刑ニ処セラレタルトキ
 - 三 心身ノ故障ニ因リ職務ノ遂行ニ堪ヘザルモノト内閣ニ於テ認メタルトキ
 - 四 職務上ノ義務ニ違反シ委員ニ適セザルモノト内閣ニ於テ認メタルトキ
- ②前項各号ノ一ニ該当スル場合ニ於テハ内閣ハ当該任命委員ヲ罷免スベシ
- 第十三条ノ七 政策委員会ニ議長ヲ置ク
- ②議長ハ政策委員会ガ設置セラレ又ハ議長ガ欠ケタル後三十日以内ニ委員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム当該期間中ニ議長決定セザルトキハ内閣ハ委員中ヨリ議長ヲ指名スベシ
- ③議長ハ政策委員会ノ会務ヲ総理シ之ヲ代表ス
- 第十三条ノ八 第十三条ノ四第二項第二号及第三号ニ掲グル委員ハ政策委員会ニ於テ議決權ヲ有セズ
- ②政策委員会ノ議事ハ議決權ヲ有スル委員ノ過半数ヲ以テ決ス

第十三条ノ九 任命委員ハ在任中左ノ各号ノ一ニ該当スル行為ヲ為スコトヲ得ズ

一 国会若ハ地方公共団体ノ議會ノ議員其ノ他公選ニ依ル公職ノ候補者ト為リ又ハ積極的ニ政治活動ヲ為スコト

二 内閣ノ許可アル場合ヲ除クノ外報酬アル他ノ職務ニ従事スルコト

三 商業ヲ営ミ其ノ他金銭上ノ利益ヲ目的トスル業務ヲ行フコト

第二章 職員

第十四条 日本銀行ニ役員トシテ総裁副総裁各一人、理事三人以上、監事二人以上及参与若干人ヲ置ク

第十五条 総裁ハ日本銀行ヲ代表シ政策委員会ノ定ムル方策ニ従ヒ其ノ業務一般ヲ執行ス

②副総裁ハ総裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ総裁欠員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

③副総裁及理事ハ総裁ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ業務ヲ執行ス

④監事ハ日本銀行ノ業務ヲ監査ス

⑤参与ハ日本銀行ノ業務ニ関スル重要事項ニ付総裁ノ諮問ニ応ジ又ハ総裁ニ対シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第十六条 総裁及副総裁ハ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

②理事ハ総裁ノ推薦シタル者ノ中ヨリ主務大臣之ヲ命ズ

③監事ハ主務大臣之ヲ命ズ

④参与ハ金融業若ハ産業ニ従事スル者又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ主務大臣之ヲ命ズ

⑤総裁及副総裁ノ任期ハ五年、理事ノ任期ハ四年、監事ノ任期ハ三年、参与ノ任期ハ二年トス

第十七条 総裁ハ日本銀行ノ本店、支店又ハ出張所ノ業務ニ関シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行為ヲ為ス権限ヲ有スル代理人ヲ選任スルコトヲ得

第十八条 総裁、副総裁、理事及監事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十九条 日本銀行ノ職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス

②前項ノ職員ノ範囲ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 業務

第二十条 日本銀行ハ左ノ業務ヲ行フモノトス

一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形ノ割引

二 手形、国債其ノ他ノ有価証券、地金銀又ハ商品ヲ担保トスル貸付

三 預り金

四 内国為替

五 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形、国債其ノ他ノ債券ノ売買

六 地金銀ノ売買

七 手形ノ取立、保護預り其ノ他前各号ノ業務ニ附

随スル業務

第二十一条 日本銀行ハ前条第一号ノ割引ニ付基準ト為ルベキ割引歩合及同条第二号ノ貸付ニ付基準ト為ルベキ貸付利子歩合ヲ定メ公告スベシ

第二十二条 日本銀行ハ政府ニ対シ担保ヲ徴セズシテ貸付ヲ為スコトヲ得

②日本銀行ハ国債ノ応募又ハ引受ヲ為スコトヲ得

第二十三条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ外国為替ノ売買ヲ為スコトヲ得

第二十四条 日本銀行ハ国際金融取引上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シ若ハ資金ヲ融通シ又ハ外国金融機関ト為替決済ニ関スル取引ヲ為スコトヲ得

第二十五条 日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ為必要ナル業務ヲ行フコトヲ得

第二十六条 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ国庫金ノ取扱ヲ為スベシ

第二十七条 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得ズ但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十八条 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ銀行其ノ他ノ金融機関ニ対シ日本銀行ノ業務ニ協力セシムル為必要ナル命令ヲ為スコトヲ得

第四章 銀行券

第二十九条 日本銀行ハ銀行券ヲ発行ス

②前項ノ銀行券ハ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用ス

第三十条 主務大臣ハ閣議ヲ經テ前条第一項ノ銀行券ノ発行限度ヲ定ムベシ

②主務大臣前項ノ発行限度ヲ定メタルトキハ之ヲ公示ス

第三十一条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前条第一項ノ発行限度ヲ超エテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ其ノ発行ヲ継続セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十一条ノ二 日本銀行ハ十五日ヲ超エテ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行ヲ継続シタル場合ニ於テハ十六日以後ノ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行高ニ対シ其ノ日数ニ応ジ主務大臣ノ定ムル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムベシ

第三十二条 日本銀行ハ銀行券発行高ニ対シ同額ノ保証ヲ保有スルコトヲ要ス

②前項ノ保証ハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノナルコトヲ要ス

一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形

二 第二十条第二号又ハ第二十二条第一項ノ規定ニ依ル貸付金

三 国債

四 第二十条第五号ノ其ノ他ノ債券

五 外国為替

六 地金銀（金銀貨ヲ含ム）

③前項第一号、第二号及第五号ノ手形、貸付金及外国為替ハ三月以内ニ満期ノ到来スルモノナルコトヲ要ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

④第二十四条ノ規定ニ依リ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シタル場合其ノ他特別ノ必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ第二項各号ニ該当セザル有価証券又ハ債権ヲ以テ第一項ノ保証ニ充ツルコトヲ得

⑤日本銀行ハ第二項各号及前項ノ保証ノ価格ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

⑥主務大臣ハ第二項第一号乃至第四号及第四項ニ掲グルモノニ付各別ニ保証ニ充ツルコトヲ得ル金額ノ限度ヲ定ムベシ

第三十三条 銀行券ノ種類及様式ハ主務大臣之ヲ定ム

②主務大臣前項ノ種類及様式ヲ定メタルトキハ之ヲ公示ス

第三十四条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ銀行券發行高ヲ公告スベシ

第三十五条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ本店、支店又ハ出張所ニ於テ汚染、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手数料ニテ引換フベシ

第三十六条 日本銀行ハ銀行券ノ製造及銷却ノ手續ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五章 経 理

第三十七条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル毎事業年度ノ經費ノ予算ヲ定メ事業年度開始迄ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ認可ヲ受クベシ之ニ重大ナル変更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ

第三十八条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ニ財産目録、貸借対照表及損益計算書ヲ作成シ毎事業年度經過後二月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ承認ヲ受クベシ

第三十九条 日本銀行ハ毎事業年度ニ準備金トシテ損失填補及配当準備ノ為剰余金ノ二十分ノ一ヲ積立ツベシ

②日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ準備金ノ外目的ヲ定メ積立ヲ為スコトヲ得

③日本銀行ハ剰余金中ヨリ払込出資金額ニ対シ配当ヲ為サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ其ノ配当ハ年五分ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ズ

④日本銀行ハ剰余金中ヨリ第一項及第二項ノ規定ニ依ル準備金並ニ前項ノ規定ニ依ル配当金ヲ控除シタル残額ヲ事業年度經過後二月以内ニ政府ニ納付スベシ

⑤前項ノ規定ニ依ル納付金額ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ法人税法ニ依ル所得、臨時利得税法ニ依ル利益及地

方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）ニ依リ事業税ヲ課スル場合ニ於ケル所得ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

第四十条 削除

第四十一条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業ノ概況ヲ公告スベシ

第六章 監 督

第四十二条 日本銀行ハ主務大臣之ヲ監督ス

第四十三条 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上特ニ必要アリト認ムルトキハ日本銀行ニ対シ必要ナル業務ノ施行ヲ命ジ又ハ定款ノ変更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第四十四条 主務大臣ハ日本銀行ニ対シ業務及財産ノ状況ニ関シ報告ヲ為サシメ、検査ヲ為シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ発シ又ハ処分ヲ為スコトヲ得

第四十五条 主務大臣ハ特ニ日本銀行監理官ヲ置キ日本銀行ノ業務ヲ監視セシム

第四十六条 日本銀行監理官ハ何時ニテモ日本銀行ノ業務及財産ノ状況ヲ検査スルコトヲ得

②日本銀行監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ日本銀行ニ命ジ業務及財産ノ状況ヲ報告セシムルコトヲ得

③日本銀行監理官ハ日本銀行ノ諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第四十七条 日本銀行ノ役員ノ行為ガ法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シタルトキ又ハ日本銀行ノ目的達成上特ニ必要アリト認ムルトキハ總裁及副總裁ニ付テハ内閣、理事、監事及参与ニ付テハ主務大臣之ヲ解任スルコトヲ得

第七章 罰 則

第四十八条 日本銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副總裁ヲ五千元以下ノ過料ニ処ス副總裁又ハ理事ノ掌理スル業務ニ係ルトキハ副總裁又ハ理事ヲ過料ニ処スルコト亦同ジ

附 則

第四十九条 本法施行ノ期日ハ各条ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十条 日本銀行条例ニ依ル日本銀行（以下旧日本銀行ト称ス）ハ第五十一条乃至第六十条ノ規定ニ依リ本法ニ依ル日本銀行（以下日本銀行ト称ス）ト為ルモノトス

第五十一条 旧日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ株券ノ名義書換ヲ停止スベシ

第五十二条 主務大臣ハ改組委員ヲ命ジ旧日本銀行ヲ日本銀行ト為ス為ニ必要ナル事務ヲ処理セシム

第五十三条 改組委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五十四条 前条ノ認可アリタルトキハ改組委員ハ旧日本銀行ノ株式ニ対シ日本銀行ノ出資ヲ引当ツベシ
②前項ノ出資ノ引当ハ旧日本銀行ノ全額払込済株式一株ニ付日本銀行ノ全額払込済出資二口、旧日本銀行ノ未払込株式一株ニ付日本銀行ノ全額払込済出資一口ノ割合ヲ以テ之ヲ為スコトヲ要ス
第五十五条 第五十三条ノ認可アリタルトキハ改組委員ハ遅滞ナク出資ノ引受ヲ政府ニ稟請スベシ
第五十六条 第五十四条第一項ノ引当及前条ノ引受ヲ了シタルトキハ其ノ際現ニ旧日本銀行ノ総裁、副総裁、理事及監事タル者ハ其ノ残任期間ヲ限り各日本銀行ノ総裁、副総裁、理事及監事シテ就職シタルモノト看做ス
第五十七条 第五十四条第一項ノ引当及第五十五条ノ引受ヲ了シタルトキハ改組委員ハ其ノ事務ヲ日本銀行総裁ニ引渡スベシ
第五十八条 日本銀行総裁前条ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ本店ノ所在地ニ於テ成立ノ登記ヲ為スベシ
②日本銀行ハ前項ノ登記ヲ為スニ因リテ成立ス
第五十九条 日本銀行ノ成立ニ因リ旧日本銀行ハ之ニ吸収セラルルモノトシ旧日本銀行ノ一切ノ權利義務ハ日本銀行ニ於テ之ヲ承継ス
第六十条 本法ニ規定スルモノヲ除ク外旧日本銀行ガ日本銀行ト為ルニ付必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第六十一条 日本銀行条例、昭和十六年法律第十四号其ノ他ノ法令ニ依リテ為シタル許可、認可、処分其ノ他ノ行為ハ本法中ニ相当スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ為シタルモノト看做ス
第六十二条 他ノ法令中旧日本銀行又ハ其ノ職員ニ関スル規定ハ日本銀行又ハ其ノ職員ニ関スル規定トス
第六十三条 旧日本銀行ノ発行シタル兌換銀行券ハ本法ニ依リ日本銀行ノ発行シタル銀行券ト看做ス
②日本銀行ハ当分ノ内第三十三条第一項ノ規定ニ拘ラズ旧日本銀行ノ発行シタル兌換銀行券ト同一ノ種類及様式ノ銀行券ヲ本法ニ依ル銀行券トシテ発行スルコトヲ得
第六十四条 旧日本銀行ガ日本銀行ト為リタルトキハ旧日本銀行ノ全額払込済株券一株ニ付二口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ日本銀行ノ全額払込済出資証券ト看做シ旧日本銀行ノ未払込株券一株ニ付一口ノ割合ヲ以テ計算シタル口数ノ日本銀行ノ全額払込済出資証券ト看做ス
第六十五条 旧日本銀行ノ株式ヲ目的トスル質権其ノ他ノ權利ハ其ノ株式ニ対シ引当テラレタル出資ノ持分ノ上ニ存在ス
第六十六条 旧日本銀行ガ日本銀行ト為リタルトキハ日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ遅滞ナク其ノ旨ヲ公告スベシ

第六十七条 日本銀行ガ第五十九条ノ規定ニ依リ旧日本銀行ヨリ不動産ニ関スル權利ヲ承継スル場合ニ於ケル其ノ取得ニ付受クル登記ニ付テハ登録税ヲ課セズ
②第五十九条ノ規定ニ依ル旧日本銀行ヨリ日本銀行ヘノ有価証券ノ移転ニ付テハ有価証券移転税ヲ課セズ
第六十八条 日本銀行ハ第五十四条第一項ノ規定ニ依リ日本銀行ノ出資者ト為リタル者ニ対シ補償金ヲ交付スベシ
②前項ノ補償金ノ額ノ算出ノ基準ハ旧日本銀行株式ノ昭和十五年及昭和十六年中ニ於ケル時価並ニ日本銀行成立ノ日ニ於ケル出資者ノ持分ノ価格ヲ参酌シテ主務大臣之ヲ定ム
③主務大臣前項ノ基準ヲ決定セントスルトキハ日本銀行株式補償審査委員会ノ議ヲ經ルコトヲ要ス
④日本銀行株式補償審査委員会ノ組織及権限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
⑤第一項ノ補償金ハ国債証券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得
⑥前項ノ規定ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ主務大臣之ヲ定ム
⑦日本銀行ハ第三十九条第一項ノ規定ニ拘ラズ第一項ノ補償金ヲ交付スル為準備金ヲ使用スルコトヲ得
第六十九条 第六十五条ノ規定ニ依リ出資ノ持分ノ上ニ存在スル質権其ノ他ノ權利ノ効力ハ前条第一項ノ補償金ニ及ブ
第七十条 第六十八条第一項ノ補償金ニ付テハ所得税ヲ課セズ
第七十一条 旧日本銀行ガ事業年度中ニ日本銀行ト為リタル場合ニ於テハ旧日本銀行ノ最終ノ事業年度ニ於ケル利益ノ配当ハ之ヲ為サズ但シ日本銀行ノ最初ノ事業年度ニ於ケル剰余金ノ配当ヲ為スニ当リテハ旧日本銀行ノ株式ニ引当テタル出資ニ付テハ旧日本銀行ノ最終ノ事業年度ノ初ヨリ日本銀行ニ其ノ出資存在シタルモノト看做シテ配当スベキ金額ヲ算定スベシ
第七十二条 旧日本銀行ガ事業年度中ニ日本銀行ト為リタル場合ニ於テハ第三十八条乃至第四十一条ノ規定ノ適用ニ付テハ旧日本銀行ノ最終ノ事業年度ノ初ヨリ日本銀行ノ最初ノ事業年度ノ終ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ日本銀行ノ一事業年度ト看做ス
②前項ノ場合ニ於テ日本銀行条例第十条ノ規定及日本銀行納付金法ハ旧日本銀行ノ最終ノ事業年度分ニハ之ヲ適用セズ
③旧日本銀行ガ日本銀行ト為リタルトキハ日本銀行ハ遅滞ナク最初ノ事業年度ノ経費ノ予算ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ニ重大ナル変更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ
第七十三条 登録税法中左ノ通改正ス

第十九条第七号中「恩給金庫」ノ上ニ「日本銀行、」ヲ、「恩給金庫法」ノ上ニ「日本銀行法、」ヲ加フ

第七十四条 印紙税法中左ノ通改正ス

第五条第四号ノ二ノ次ニ左ノ一ヲ加フ

四ノ三 日本銀行ノ発スル出資証券

第七十五条 日本銀行ハ第三十二条第二項ノ規定ニ依リ保有スル金地金及金貨ノ価格ヲ定ムルニ付テハ当分ノ内貨幣法第二条ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

②朝鮮銀行又ハ台湾銀行ハ昭和十六年法律第十五号第二条第一項ノ規定ニ依リ保有スル金地金及金貨ヲ当分ノ内貨幣法第二条ノ規定ニ拘ラズ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル価格ヲ以テ評価スベシ

第七十六条 貨幣法第十四条ノ規定ハ当分ノ内之ヲ適用セズ

第七十七条 朝鮮銀行法第二十一条第二項中「金貨又ハ日本銀行兌換券」ヲ「日本銀行券」ニ、同法第二十二條第一項中「日本銀行兌換券」ヲ「日本銀行券」ニ、台湾銀行法第八条第二項中「金貨又ハ兌換銀行券」ヲ「日本銀行券」ニ、同法第九条第一項及昭和十六年法律第十五号第二条中「兌換銀行券」ヲ「日本銀行券」ニ改ム

第七十八条 日本銀行条例、兌換銀行券条例、日本銀行納付金法、昭和十六年法律第十四号及金準備評価法ハ之ヲ廃止ス

附 則（昭和20年11月25日大蔵省令第101号）抄

①本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則（昭和22年4月1日法律第46号）抄

① この法律施行の期日は、各規定につき、勅令でこれを定める。

② この法律の施行に関し必要な規定は、勅令でこれを定める。

③ 第三十九条第三項の改正規定並びに附則第五項及び第六項の規定は、昭和二十年四月一日を含む事業年度以後の事業年度につき、これを適用する。

⑤ 日本銀行は、当分の間、剰余金の配当をしない場合においては、剰余金の金額から日本銀行法第三十九条第一項及び第二項の準備金に相当する金額を控除した金額を、払込出資金額に対し年五分の割合に相当する金額に達するまで、特別準備金として積み立てなければならない。

⑥ 日本銀行が剰余金の配当をした場合において、その配当金額が、前項の規定を適用した場合に積み立つべき特別準備金の金額に達しないときは、その差額に相当する金額についても、当分の間、また、前項と同様とする。

⑦ 前二項の規定による特別準備金（以下特別準備金という。）は、改正後の日本銀行法第三十九条第四項の規定の適用に関しては、これを改正後の同条第三項の規定による配当金とみなす。

⑧ 特別準備金は、損失の填補又は主務大臣の定めるその他の目的以外には、これを使用することができない。

⑨ 当分の間、日本銀行法第三十九条第一項及び第二項の準備金（同条第二項の準備金については、損失の填補又は配当に充てることができるものに限る。）並びに特別準備金の金額を使用しても、なお毎事業年度に生じた損失を填補するに不足する場合には、政府は、その不足額に相当する金額を補給しなければならない。

⑩ 日本銀行が解散した場合において、特別準備金があるときは、日本銀行法第十二条第二項の規定にかかわらず、払込資本金額及び特別準備金の金額の合計額を超える残余財産を以て国庫に帰属するものとする。

⑪ 日本銀行特別融通及損失補償法の一部を次のように改正する。

⑫ 第三条中「二十年」を「二十五年」に改める。

附 則（昭和23年7月7日法律第110号）抄

第百四十一条 この法律は、公布の日から、これを施行する。

附 則（昭和24年6月3日法律第191号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 政策委員会の第一期の任命委員の任命については、国会閉会中の場合に限り第十三条ノ四第三項の規定にかかわらず任命後最初に開かれる国会において両議院の承認を得れば足りる。

3 内閣は、前項の規定による両議院の承認が得られないときは、その委員を罷免しなければならない。

4 政策委員会の第一期の任命委員の任期は、第十三条ノ五第一項本文の規定にかかわらず、そのうち一人については一年、一人については二年、一人については三年とする。

5 前項に規定する各委員の任期は、内閣が指定する。

6 政策委員会の第一期の任命委員の任命は、この法律の公布の日から六十日以内にしなければならない。

7 臨時金利調整法（昭和二十二年法律第百八十一号）の一部を次のように改正する。

第二条、第三条及び第六条中「日本銀行総裁」を「日本銀行政策委員会」に改める。

附 則（昭和26年6月15日法律第239号）

この法律は、信用金庫法施行の日から施行する。

附 則（昭和27年7月31日法律第270号）抄

1 この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。

附 則（昭和27年7月31日法律第284号）抄

1 この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。

附 則（昭和29年5月13日法律第95号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則(昭和30年7月20日法律第74号)抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則(昭和32年5月27日法律第135号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則(昭和46年3月3日法律第5号)抄
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則(昭和47年5月1日法律第23号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

(2) 日本銀行法の変遷

イ. 日本銀行法(昭和17年2月24日公布法律第67号)

第一章 総 則

第一条 日本銀行ハ國家經濟總力ノ適切ナル發揮ヲ図ル為國家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調整及信用制度ノ保持育成ニ任ズルヲ以テ目的トス
日本銀行ハ法人トス

第二条 日本銀行ハ専ラ國家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベシ

第三条 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ通貨及金融ニ関スル国ノ事務ヲ取扱フモノトス
前項ノ事務ノ取扱ニ要スル經費ハ法令ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ負担トス

第四条 日本銀行ハ本店ヲ東京市ニ置ク
日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ支店若ハ出張所ヲ設置シ又ハ主務大臣ノ指定スル者ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシムルコトヲ得

第五条 日本銀行ノ資本金ハ一億円トシ之ヲ百万円ニ分チ一口ノ出資金額ヲ百円トス
政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ五千五百万円ヲ日本銀行ニ出資スベシ

第六条 外国人、外国法人又ハ勅令ヲ以テ定ムル帝國法人ハ日本銀行ノ出資者タルコトヲ得ズ

第七条 日本銀行ハ出資ニ対シ出資証券ヲ発行ス
前項ノ出資証券ニ関シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八条 出資者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ヲ譲渡スコトヲ得

第九条 日本銀行ハ定款ヲ以テ左ノ事項ヲ規定スベシ

- 一 目的
- 二 名称
- 三 本店、支店及出張所ノ所在地

四 資本金額、出資及資産ニ関スル事項

五 役員ニ関スル事項

六 業務及其ノ執行ニ関スル事項

七 銀行券ノ発行ニ関スル事項

八 事業年度

九 経理ニ関スル事項

十 公告ノ方法

定款ノ変更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第十条 日本銀行ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ為スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ズ

第十一条 日本銀行ニハ營業稅ヲ課セス

第十二条 日本銀行ニ付解散ヲ必要トスル事由發生シタル場合ニ於テ其ノ処置ニ関シテハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

日本銀行ノ解散シタル場合ニ於テ払込資本金額ヲ超ユル残余財産ハ國庫ニ帰屬ス

第十三条 民法第四十四条、第五十条、第五十四条及第五十七条並ニ非訟事件手続法第三十五条第一項ノ規定ハ日本銀行ニ之ヲ準用ス

第二章 職 員

第十四条 日本銀行ニ役員トシテ總裁副總裁各一人、理事三人以上、監事二人以上及参与若干人ヲ置ク

第十五条 總裁ハ日本銀行ヲ代表シ其ノ業務ヲ総理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁欠員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ノ業務ヲ掌理ス

監事ハ日本銀行ノ業務ヲ監査ス

参与ハ日本銀行ノ業務ニ関スル重要事項ニ付總裁ノ諮問ニ応ジ又ハ總裁ニ対シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第十六条 總裁及副總裁ハ勅裁ヲ経テ政府之ヲ命ズ
理事ハ總裁ノ推薦シタル者ノ中ヨリ主務大臣之ヲ命ズ

監事ハ主務大臣之ヲ命ズ

参与ハ金融業若ハ産業ニ従事スル者又ハ學識経験アル者ノ中ヨリ主務大臣之ヲ命ズ

總裁及副總裁ノ任期ハ五年、理事ノ任期ハ四年、監事ノ任期ハ三年、参与ノ任期ハ二年トス

第十七条 總裁ハ日本銀行ノ本店、支店又ハ出張所ノ業務ニ関シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行為ヲ為ス權限ヲ有スル代理人ヲ選任スルコトヲ得

第十八条 總裁、副總裁、理事及監事ハ他ノ職業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタ

ルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十九条 日本銀行ノ職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス

前項ノ職員ノ範囲ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 業 務

第二十条 日本銀行ハ左ノ業務ヲ行フモノトス

- 一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形ノ割引
- 二 手形、国債其ノ他ノ有価証券、地金銀又ハ商品ヲ担保トスル貸付
- 三 預り金
- 四 内国為替
- 五 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形、国債又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル債券ノ売買
- 六 地金銀ノ売買
- 七 手形ノ取立、保護預り其ノ他前各号ノ業務ニ附随スル業務

第二十一条 日本銀行ハ前条第一号ノ割引ニ付基準ト為ルベキ割引歩合及同条第二号ノ貸付ニ付基準ト為ルベキ貸付利子歩合ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

日本銀行前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ公告スベシ

第二十二条 日本銀行ハ政府ニ対シ担保ヲ徴セズシテ貸付ヲ為スコトヲ得

日本銀行ハ国債ノ応募又ハ引受ヲ為スコトヲ得

第二十三条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ外国為替ノ売買ヲ為スコトヲ得

第二十四条 日本銀行ハ国際金融取引上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シ若ハ資金ヲ融通シ又ハ外国金融機関ト為替決済ニ関スル取引ヲ為スコトヲ得

第二十五条 日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ為必要ナル業務ヲ行フコトヲ得

第二十六条 日本銀行ハ法令ノ定ムル所ニ依リ国庫金ノ取扱ヲ為スベシ

第二十七条 日本銀行ハ本法ニ規定セザル業務ヲ行フコトヲ得ズ但シ日本銀行ノ目的達成上必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十八条 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上必要アリト認ムルトキハ銀行其ノ他ノ金融機関ニ対シ日本銀行ノ業務ニ協力セシムル為必要ナル命令ヲ為スコトヲ得

第四章 銀 行 券

第二十九条 日本銀行ハ銀行券ヲ発行ス

前項ノ銀行券ハ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用ス

第三十条 主務大臣ハ前条第一項ノ銀行券ノ発行限度ヲ定ムベシ

主務大臣前項ノ発行限度ヲ定メタルトキハ之ヲ公

示ス

第三十一条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前条第一項ノ発行限度ヲ超エテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得

第三十二条 日本銀行ハ銀行券発行高ニ対シ同額ノ保証ヲ保有スルコトヲ要ス

前項ノ保証ハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノナルコトヲ要ス

- 一 商業手形、銀行引受手形其ノ他ノ手形
- 二 第二十条第二号又ハ第二十二条第一項ノ規定ニ依ル貸付金
- 三 国債
- 四 第二十条第五号ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル債券
- 五 外国為替
- 六 地金銀（金銀貨ヲ含ム）

前項第一号、第二号及第五号ノ手形、貸付金及外国為替ハ三月以内ニ満期ノ到来スルモノナルコトヲ要ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四条 規定ニ依リ外国金融機関ニ対シ出資ヲ為シタル場合其ノ他特別ノ必要アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ第二項各号ニ該当セザル有価証券又ハ債権ヲ以テ第一項ノ保証ニ充ツルコトヲ得

日本銀行ハ第二項各号及前項ノ保証ノ価格ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十三条 銀行券ノ種類及様式ハ主務大臣之ヲ定ム

主務大臣前項ノ種類及様式ヲ定メタルトキハ之ヲ公示ス

第三十四条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ銀行券発行高ヲ公告スベシ

第三十五条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ本店、支店又ハ出張所ニ於テ染汚、毀損其ノ他ノ事由ニ因リ通用シ難キ銀行券ヲ無手数料ニテ引換フベシ

第三十六条 日本銀行ハ銀行券ノ製造及銷却ノ手續ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五章 経 理

第三十七条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ経費ノ予算ヲ定メ事業年度開始迄ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ認可ヲ受クベシ之ニ重大ナル変更ヲ加ヘントスルトキ亦同ジ

第三十八条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ニ財産目録、貸借対照表及損益計算書ヲ作成シ毎事業年度経過後二月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出シ承認ヲ受クベシ

第三十九条 日本銀行ハ毎事業年度ニ準備金トシテ

損失填補及配当準備ノ為剰余金ノ二十分ノ一ヲ積立ツベシ

日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ準備金ノ外目的ヲ定メ積立ヲ為スコトヲ得

日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ剰余金中ヨリ政府以外ノ者ノ出資ニ付払込金額ニ対シ年四分ヲ下ラザル割合ノ配当ヲ為スベシ但シ其ノ配当ハ年五分ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ズ

政府ノ出資ニ付テハ剰余金ノ配当ハ之ヲ為サズ日本銀行ハ剰余金中ヨリ第一項及第二項ノ規定ニ依ル準備金並ニ第三項ノ規定ニ依ル配当金ヲ控除シタル残額ヲ事業年度経過後二月以内ニ政府ニ納付スベシ

前項ノ規定ニ依ル納付金額ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ法人税法ニ依ル所得及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

第四十条 前条第一項ノ準備金及同条第二項ノ規定ニ依ル準備金中損失ノ填補又ハ配当ニ充ツベキ金額ヲ使用スルモ猶日本銀行ノ毎事業年度ニ於ケル配当シ得ベキ剰余金額ガ政府以外ノ出資者ノ払込出資金額ニ対シ年四分ノ割合ニ達セザルトキ(剰余金額ナキトキ及損失ヲ生ジタルトキヲ含ム)ハ政府ハ之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ

第四十一条 日本銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ事業ノ概況ヲ公告スベシ

第六章 監督

第四十二条 日本銀行ハ主務大臣之ヲ監督ス

第四十三条 主務大臣ハ日本銀行ノ目的達成上特ニ必要アリト認ムルトキハ日本銀行ニ対シ必要ナル業務ノ施行ヲ命ジ又ハ定款ノ変更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第四十四条 主務大臣ハ日本銀行ニ対シ業務及財産ノ状況ニ関シ報告ヲ為サシメ、検査ヲ為シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ発シ又ハ処分ヲ為スコトヲ得

第四十五条 主務大臣ハ特ニ日本銀行監理官ヲ置キ日本銀行ノ業務ヲ監視セシム

第四十六条 日本銀行監理官ハ何時ニテモ日本銀行ノ業務及財産ノ状況ヲ検査スルコトヲ得日本銀行監理官ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ日本銀行ニ命ジ業務及財産ノ状況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本銀行監理官ハ日本銀行ノ諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第四十七条 日本銀行ノ役員ノ行為ガ法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シタルトキ又ハ日本銀行ノ目的達成上特ニ必要アリト認ムルトキハ総裁及副総裁ニ付テハ政府、理事、監事及参与ニ付テハ主務大臣之ヲ解任スルコ

トヲ得

第七章 罰則

第四十八条 日本銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ発スル命令又ハ之ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ総裁又ハ総裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副総裁ヲ五千円以下ノ過料ニ処ス副総裁又ハ理事ノ掌理スル業務ニ係ルトキハ副総裁又ハ理事ヲ過料ニ処スルコト亦同ジ

附 則 〔略(現行法参照)〕

(付) 日本銀行法ノ施行期日に関する勅令

1. 日本銀行法ノ一部施行期日ノ件

(昭和17年3月13日公布勅令第174号)

日本銀行法第一条乃至第六十条及第六十四条乃至第七十二条ノ規定ハ昭和十七年三月二十日ヨリ之ヲ施行ス

2. 日本銀行法ノ一部施行期日ノ件

(昭和17年4月16日公布勅令第439号)

日本銀行法第六十一条乃至第六十三条及第七十三条乃至第七十八条ノ規定ハ昭和十七年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

ロ、「ボッダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク外貨債処理法等ノ廃止及外国為替管理法等中改正ノ件
(昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号)による日本銀行法中改正

(昭和20年大蔵省令第101号のうち第6条)

第六条 日本銀行法中左ノ通改正ス

第六条 削除

ハ、日本銀行法の一部を改正する等の法律

(昭和22年4月1日公布法律第46号、日本銀行法第16条、第39条、第40条および第47条の改正規定ならびに附則第2項ないし第12項の規定は昭和22年5月3日、他は昭和23年1月21日施行)

日本銀行法の一部を次のように改正する。

第十六条中「勅裁ヲ經テ政府」を「内閣ニ於テ」に改める。

第三十条第一項中「主務大臣ハ」の下に「通貨発行審議会ノ議決ニ基キ閣議ヲ經テ」を加える。

第三十一条 日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前条第一項ノ発行限度ヲ超エテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ其ノ発行ヲ継続セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

日本銀行前項ノ規定ニ依リ三十日ヲ超エテ前条第一項ノ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行ヲ継続セン

トスル場合ニ於テ主務大臣前項但書ノ認可ヲ為スニハ通貨発行審議会ノ議決ニ基クコトヲ要ス

第三十一条ノ二 日本銀行ハ十五日ヲ超エテ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行ヲ継続シタル場合ニ於テハ十六日以後ノ発行限度ヲ超ユル銀行券ノ発行高ニ対シ其ノ日数ニ応ジ主務大臣ノ定ムル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムベシ但シ其ノ割合ハ通貨発行審議会ノ議ヲ經テ主務大臣ノ定ムル割合ヲ下ルコトヲ得ズ

第三十二条に次の一項を加える。

主務大臣ハ通貨発行審議会ノ議決ニ基キ第二項第一号乃至第四号及第四項ニ掲グルモノニ付各別ニ保証ニ充ツルコトヲ得ル金額ノ限度ヲ定ムベシ
第四章に次の一条を加える。

第三十六条ノ二 通貨発行審議会ニ関スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十九条第三項を次のように改める。

日本銀行ハ剰余金中ヨリ払込出資金額ニ対シ配当ヲ為サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ其ノ配当ハ年五分ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ズ
同条第四項を削り、同条第五項中「第三項」を「前項」に改める。

第四十条 削除

第四十七条中「政府」を「内閣」に改める。

附 則

この法律施行の期日は、各規定につき、勅令でこれを定める。

この法律の施行に関し必要な規定は、勅令でこれを定める。

第三十九条第三項の改正規定並びに附則第五項及び第六項の規定は、昭和二十年四月一日を含む事業年度以後の事業年度につき、これを適用する。

第十六条の改正規定施行の際現に日本銀行の総裁及び副総裁たる者は、その残任期間を限り、改正後の同条の規定により、就職しているものとみなす。

日本銀行は、当分の間、剰余金の配当をしない場合においては、剰余金の金額から日本銀行法第三十九条第一項及び第二項の準備金に相当する金額を控除した金額を、払込出資金額に対し年五分の割合に相当する金額に達するまで、特別準備金として積み立てなければならない。

日本銀行が剰余金の配当をした場合において、その配当金額が、前項の規定を適用した場合に積み立つべき特別準備金の金額に達しないときは、その差額に相当する金額についても、当分の間、また、前項と同様とする。

前二項の規定による特別準備金（以下特別準備金という。）は、改正後の日本銀行法第三十九条第四項の規定の適用に関しては、これを改正後の同条第三

項の規定による配当金とみなす。

特別準備金は、損失の填補又は主務大臣の定めるその他の目的以外には、これを使用することができない。

当分の間、日本銀行法第三十九条第一項及び第二項の準備金（同条第二項の準備金については、損失の填補又は配当に充てることができるものに限る。）並びに特別準備金の金額を使用しても、なお毎事業年度に生じた損失を填補するに不足する場合には、政府は、その不足額に相当する金額を補給しなければならない。

日本銀行が解散した場合において、特別準備金があるときは、日本銀行法第十二条第二項の規定にかかわらず、払込資本金額及び特別準備金の金額の合計額を超える残余財産を以て国庫に帰属するものとする。

日本銀行特別融通及損失補償法の一部を次のように改正する。

第三条中「二十年」を「二十五年」に改める。

二. 通貨発行審議会法（昭和22年12月17日公布法律第197号、昭和22年12月19日施行）による日本銀行法の一部改正

（通貨発行審議会法のうち附則第3項）

日本銀行法の一部を次のように改正する。

第三十六条ノ二 通貨発行審議会ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

木. 地方税法を改正する法律（昭和23年7月7日公布施行法律第110号）による日本銀行法の一部改正

（地方税法を改正する法律のうち附則第155条第11項）

日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十一条 削除

第三十九条第五項中「及臨時利得税法ニ依ル利益」を「、臨時利得税法ニ依ル利益及地方税法（昭和二十三年法律第百十号）ニ依り事業税ヲ課スル場合ニ於ケル所得」に改める。

へ. 日本銀行法の一部を改正する法律

（昭和24年6月3日公布法律第191号）

日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項第四号の次に次の一号を加える。

四ノ二 政策委員会ニ関スル事項

第一章の次に次の一章を加える。

第一章ノ二 政策委員会

第十三条ノ二 日本銀行ニ政策委員会ヲ置ク政策委員会ハ第十三条ノ三第一号ニ規定スル日本銀行ノ業務ノ運営、中央銀行トシテノ日本銀行ノ機能及他ノ金融機関トノ契約関係ニ関スル基本的ナル通貨信用ノ調節其ノ他ノ金融政策ヲ国民経済ノ要請ニ適合スル如ク作成シ指示シ又ハ監督スルコトヲ任務トス

第十三条ノ三 政策委員会ハ左ノ事項ヲ掌ル

一 第二章ニ規定スル職員ニ依リ行ハルル日本銀行ノ業務ノ運営ニ関スル基本方針ノ決定

二 第二十条第一号ノ割引歩合及同条第二号ノ貸付利子歩合ノ決定及変更

三 第二十条第一号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ割引ク手形ノ種類及条件並ニ同条第二号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ為ス貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ決定及変更

四 国内金融機関、外国銀行、商社、法人又ハ個人トノ間ニ於テ第二十条第五号ノ規定ニ依リ日本銀行ノ売買スル電信為替、銀行引受手形、為替手形及有価証券ニ付行フ公開市場操作ニ於ケル種類、条件及価額並ニ開始及停止ノ時期ノ決定及変更

五 臨時金利調整法第二条ノ規定ニ依リ金利ノ最高限度ノ決定、変更又ハ廃止

六 日本銀行ト契約関係ヲ有スル金融機関ノ日本銀行預ケ金ニ付テノ割合ノ変更

七 銀行（日本銀行ヲ除ク）、信託会社、保険会社、無尽会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫其ノ他貯金ノ受入ヲ為ス組合ノ証券業者（証券取引法第二条第九項ニ規定スル証券業者ヲ謂フ）ニ対スル貸付及投資並ニ貸付ノ担保ノ種類、条件及価額ノ限度ニ関スル統制ノ決定及変更

八 日本銀行ノ経費ノ予算、資産ノ評価、決算其ノ他経理ニ関スル事項ノ決定

九 前各号ニ掲グルモノノ外法律又ハ契約関係ニ依リ政策委員会ニ委任セラレタル信用ノ調整ニ関スル政策事項及金融機関ノ検査

十 左ニ掲グル事項ニ関シ主務大臣ヲ經由シテ行フ国会ニ対スル毎年ノ報告

イ 金融機関ノ状態及運営

ロ 必要ナル法律ノ改正

ハ 当該年中ニ於ケル監督政策ノ変更

ニ 実施シタル政策及其ノ理由

第十三条ノ四 政策委員会ハ委員七人ヲ以テ組織ス委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 日本銀行総裁

二 大蔵省ヲ代表スル者一人

三 経済安定本部ヲ代表スル者一人

四 金融業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者二人 内一人ハ地方銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トシ他ノ一人ハ大都市銀行ニ関シ経験ト識見ヲ有スル者トス

五 商業及工業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人

六 農業ニ関シ優レタル経験ト識見ヲ有スル者一人

前項第四号乃至第六号ニ掲グル委員（以下任命委員ト称ス）ハ両議院ノ同意ヲ得テ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

任命委員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ従事スル委員ト看做ス

任命委員ノ給与其ノ他政策委員会ノ経費ハ日本銀行ノ負担トス

第十三条ノ五 任命委員ノ任期ハ四年トス但シ補欠ノ任命委員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス

委員ハ再任サルコトヲ得

第一項ノ規定ニカカハラズ任命委員ハ国会ノ閉会又ハ衆議院ノ解散ノ場合ニ於テ任期満了シタルトキハ其ノ後最初ニ開カルル国会ニ於テ両議院ノ同意ヲ得テ内閣ガ任命委員ヲ命ズル迄ノ間ナホ在任スルモノトス

四年ノ任期ヲ満了セザル任命委員ハ退職後二年間政策委員会ニ依リテ監督サル金融機関ニ地位ヲ占ムルコトヲ得ズ

第十三条ノ六 任命委員ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル場合ヲ除キ在任中其ノ意ニ反シテ罷免セララルコトナシ

一 禁治産、準禁治産又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

二 禁錮以上ノ刑ニ処セラレタルトキ

三 心身ノ故障ニ因リ職務ノ遂行ニ堪ヘザルモノト内閣ニ於テ認メタルトキ

四 職務上ノ義務ニ違反シ委員ニ適セザルモノト内閣ニ於テ認メタルトキ

前項各号ノ一ニ該当スル場合ニ於テハ内閣ハ当該任命委員ヲ罷免スベシ

第十三条ノ七 政策委員会は議長ヲ置ク

議長ハ政策委員会ガ設置セラレ又ハ議長ガ欠ケタル後三十日以内ニ委員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム当該期間中ニ議長決定セザルトキハ内閣ハ委員中ヨリ議長ヲ指名スベシ

議長ハ政策委員会ノ会務ヲ総理シ之ヲ代表ス

第十三条ノ八 第十三条ノ四第二項第二号及第三号ニ掲グル委員ハ政策委員会ニ於テ議決権ヲ有セス政策委員会ノ議事ハ議決権ヲ有スル委員ノ過半数ヲ以テ決ス

第十三条ノ九 任命委員ハ在任中左ノ各号ノ一ニ該当スル行為ヲ為スコトヲ得ズ

一 国会若ハ地方公共団体ノ議会ノ議員其ノ他公選ニ依ル公職ノ候補者ト為リ又ハ積極的ニ政治活動ヲ為スコト

二 内閣ノ許可アル場合ヲ除クノ外報酬アル他ノ職務ニ従事スルコト

三 商業ヲ営ミ其ノ他金銭上ノ利益ヲ目的トスル業務ヲ行フコト

第十五条第一項中「其ノ業務ヲ総理ス」を「政策委員会ノ定ムル方案ニ従ヒ其ノ業務一般ヲ執行ス」に改め、同条第三項中「掌理ス」を「執行ス」に改める。

第二十号第五号中「又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル債券」を「其ノ他ノ債券」に改める。

第二十一条第一項中「主務大臣ノ認可ヲ受クベシ」を「公告スベシ」に改め、同条第二項を削る。

第三十二条第二項第四号中「主務大臣ノ認可ヲ受ケタル債券」を「其ノ他ノ債券」に改める。

附 則

- この法律は、公布の日から施行する。
- 政策委員会の第一期の任命委員の任命については、国会閉会中の場合に限り第十三条ノ四第三項の規定にかかわらず任命後最初に開かれる国会において両議院の承認を得れば足りる。
- 内閣は、前項の規定による両議院の承認が得られないときは、その委員を罷免しなければならない。
- 政策委員会の第一期の任命委員の任期は、第十三条ノ五第一項本文の規定にかかわらず、そのうち一人については一年、一人については二年、一人については三年とする。
- 前項に規定する各委員の任期は、内閣が指定する。
- 政策委員会の第一期の任命委員の任命は、この法律の公布の日から六十日以内にしなければならない。
- 臨時金利調整法（昭和二十二年法律第百八十一号）の一部を次のように改正する。
第二条、第三条及び第六条中「日本銀行總裁」を「日本銀行政策委員会」に改める。

ト. 信用金庫法施行法（昭和26年6月15日公布施行法律第239号）による**日本銀行法の一部改正**

（信用金庫法施行法のうち第17条）

第十七条 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ三第七号中「商工組合中央金庫」の下に「、信用金庫、信用金庫連合会」を加える。

チ. 大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律（昭和27年7月31日公布法律第270号、昭和27年8月1日施行）による**日本銀行法の一部改正**

（大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律のうち第15条）

第十五条 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第三十条第一項中「通貨発行審議会ノ議決ニ基キ」を削る。

第三十一条第二項を削る。

第三十一条ノ二但書を削る。

第三十二条第六項中「通貨発行審議会ノ議決ニ基キ」を削る。

第三十六条ノ二を削る。

リ. 経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律（昭和27年7月31日公布法律第284号、昭和27年8月1日施行）による**日本銀行法の一部改正**

（経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律のうち第4条）

第四条 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ四第二項第三号中「経済安定本部」を「経済審議庁」に改める。

ヌ. 地方税法の一部を改正する法律（昭和29年5月13日公布施行法律第95号）による日本銀行法の一部改正

（地方税法の一部を改正する法律のうち附則第38項）

38 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第三十九条第五項中「（昭和二十三年法律第百十号）」を「（昭和二十五年法律第二百二十六号）」に改める。

ル. 経済審議庁設置法の一部を改正する法律（昭和30年7月20日公布施行法律第74号）による日本銀行法の一部改正

（経済審議庁設置法の一部を改正する法律のうち附則第2条）

第二条 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ四第二項第三号中「経済審議庁」を「経済企画庁」に改める。

ヲ. 準備預金制度に関する法律（昭和32年5月27日公布施行法律第135号）による日本銀行法の一部改正

（準備預金制度に関する法律のうち附則第2項）

2 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ三第六号を次のように改める。

六 準備預金制度に関する法律第四条ノ規定ニ依ル準備率ノ設定、変更又ハ廃止

ワ. 外国証券業者に関する法律（昭和46年3月3日公布法律第5号、昭和46年9月1日施行）による日本銀行法の一部改正

（外国証券業者に関する法律のうち附則第4項）

4 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ三第七号中「規定スル証券業者」を「規定スル証券会社及外国証券業者に関する法律第二条第二号ニ規定スル外国証券会社」に改める。

力. 準備預金制度に関する法律の一部を改正する法律（昭和47年5月1日公布施行法律第23号）による日本銀行法の一部改正

（準備預金制度に関する法律の一部を改正する法律のうち附則第2項）

2 日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十三条ノ三第六号中「準備率」の下に「又ハ基準日等」を加える。

（参考 1）

東京都制（昭和18年6月1日公布法律第89号、昭和18年7月1日施行）附則第191条第1項による日本銀行法第4条の読み替え

第百九十一条 他ノ法律中東京市トアルハ東京都トス

（参考 2）

1. 日本銀行券預入令関係

① 日本銀行券預入令

（昭和21年2月17日公布勅令第84号）

第一条 命令ヲ以テ定ムル種類ノ日本銀行券（以下旧券ト称ス）ハ命令ヲ以テ定ムル日限強制通用ノ効力ヲ失フモノトス但シ旧券ハ第二条ノ規定ニ依リ金融機関ニ対スル預金、貯金又ハ金銭信託ト為ス場合ニ付テハ仍強制通用ノ効力ヲ有スルモノト看做ス

第二条 旧券ヲ所持スル者ハ命令ヲ以テ定ムル日迄ニ当該旧券ヲ以テ金融機関ニ対スル預金、貯金又ハ金銭信託ト為スベシ

命令ヲ以テ定ムル期間内ニ日本銀行ニ対シ旧券ヲ以テ預金ヲ為ス者ハ預入ト同時ニ命令ヲ以テ定ムル金額ヲ限り命令ヲ以テ定ムル日本銀行券（以下新券ト称ス）ニ依リ当該預金ノ支払ヲ為スベキコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テハ日本銀行ハ直ニ新券ニ依ル支払ヲ為スベシ

第三条 郵便官署、日本銀行以外ノ銀行、市町村農業会及市街地信用組合ハ日本銀行ニ代リ前条第二項ニ規定スル旧券ニ依ル預金ノ受入及当該預金ノ新券ニ依ル支払ニ関スル事務ヲ取扱フベシ

前項ノ事務ノ取扱ニ関シ必要ナル事項ハ大蔵大臣之ヲ定ム

第四条 手形、小切手又ハ郵便為替証書ニシテ第四項ニ規定スル表示ナキモノ其ノ他命令ヲ以テ定ムル之ニ準ズル支払指図（以下封鎖支払指図ト称ス）ニ付テハ金融機関ハ第一条ニ規定スル日以前ニ於テハ新券ニ依リ其ノ支払ヲ為スコトヲ得ズ

第一条ニ規定スル日ノ翌日ニ於テ現ニ存スル命令ヲ以テ定ムル封鎖支払指図ハ遲滞ナク之ヲ金融機関ニ対スル預金、貯金又ハ金銭信託ト為スベシ

金融緊急措置令ノ適用ニ付テハ金融機関ニ対シ旧券又ハ命令ヲ以テ定ムル封鎖支払指図ヲ以テ為シタル預金其ノ他金融業務上ノ債權ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノハ之ヲ金融緊急措置令ニ規定スル封鎖預金等ト看做ス但シ第二条第二項ノ規定ニ依リ新券ニ依リ支払ヲ為サル預金ハ此ノ限ニ在ラズ

金融機関ハ命令ヲ以テ定ムル期間内ニ振出シ又ハ発行スル手形、小切手及郵便為替証書ニハ旧券ノ受入ニ依リ振出シ又ハ発行スルモノヲ除クノ外命令ヲ以テ定ムル表示ヲ為スベシ

前項ノ場合ヲ除クノ外金融機関ハ手形、小切手又ハ郵便為替証書ニ同項ノ命令ヲ以テ定ムル表示ヲ為スコトヲ得ズ

第五条 日本銀行ハ命令ヲ以テ定ムル日ニ於ケル旧券ノ発行高ヲ其ノ翌日ニ於ケル日本銀行券発行高ヨリ除去スベシ

日本銀行ハ特別ノ勘定ヲ設ケ前項ノ規定ニ依リ除去シタル発行高ニ相当スル金額ヲ区分整理スベシ

前項ノ金額ニ相当スル日本銀行ノ財産ノ処分ニ関シテハ大蔵大臣之ヲ定ム

第六条 本令ニ於テ金融機関トハ郵便官署、銀行、信託会社、無尽会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、庶民金庫、地方農業会、漁業会及市街地信用組合其ノ他貯金ノ受入ヲ為ス組合ヲ謂フ

第七条 第二条第一項及第二項ニ規定スル場合ヲ除クノ外第一条ニ規定スル日ノ經過後ニ於テハ旧券ハ之ヲ授受スルコトヲ得ズ

第八条 第二条第二項ニ規定スル金額ヲ超ユル新券ニ依ル支払又ハ同項ニ規定スル期間經過後ノ請求ニ対スル新券ニ依ル支払アリタル場合ニ於テハ其ノ行為ヲ為シタル者ヲ三年以下ノ懲役又ハ一万円以下ノ罰金ニ処ス

第四条第一項、第四項又ハ第五項ノ違反行為アリタル場合亦同ジ

前条ノ規定ニ違反シタル者ノ罰亦前項ニ同ジ

第九条 第二条第二項ニ規定スル金額ヲ超エテ新券ニ依ル支払アリタル場合ニ於テハ当該支払ニ依リ交付ヲ受ケタル新券ノ中同項ニ規定スル金額ヲ超ユルモノハ之ヲ没収ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ没収スルコト能ハザルトキハ其ノ価額ヲ追徴ス同項ニ規定スル期間經過後ノ請求ニ対シ新券ニ依ル支払アリタル場合ニ於テ当該支払ニ

依リ交付ヲ受ケタル新券ニ付亦同ジ

第十条 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ関シ第八条ノ違反行為ヲ為シタルトキハ其ノ行為ヲ為シタル者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ対シ亦同条ノ罰金刑ヲ科ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

② 日本銀行券預入令施行規則

(昭和21年2月17日公布大蔵省令第13号)

第一条 日本銀行券預入令(以下令ト称ス)第一条ニ規定スル日本銀行券ノ種類ハ本令施行ノ際現ニ通用スル拾円券、貳拾円券、百円券、貳百円券及千円券トス

第二条 令第一条ニ規定スル日ハ昭和二十一年三月二日トス

第三条 令第二条第一項ニ規定スル日ハ昭和二十一年三月七日トス但シ大蔵大臣必要アリト認ムルトキハ地域ヲ限リ別段ノ定ヲ為スコトヲ得大蔵大臣前項但書ノ規定ニ依リ別段ノ定ヲ為シタルトキハ之ヲ公示ス

第四条 令第二条第二項ニ規定スル日本銀行券ハ昭和二十一年二月大蔵省告示第二十三号ヲ以テ公示セラレタル拾円券及百円券トス

第五条 令第二条第二項ニ規定スル期間ハ昭和二十一年二月二十五日ヨリ同年三月七日迄トス

第六条 金融機関(令ニ規定スル金融機関ヲ謂フ以下同ジ)ハ前条ノ規定ニ拘ラズ昭和二十一年三月九日迄令第二条第二項ニ規定スル新券(令第二条第二項ノ新券ヲ謂フ以下同ジ)ニ依ル支払(以下単ニ新券ニ依ル支払ト称ス)ヲ請求スルコトヲ得但シ第三条第一項但書ノ規定ニ依リ大蔵大臣別段ノ定ヲ為シタルトキハ其ノ日ノ翌日ヨリ二日以内ハ同項本文ニ規定スル日ノ翌日以後受入レタル旧券(令第一条ノ旧券ヲ謂フ以下同ジ)ニ付新券ニ依ル支払ヲ請求スルコトヲ得

外国其ノ他大蔵大臣ノ指定スル地域ヨリ引揚ゲ昭和二十一年二月九日以後本邦ニ到着シタル者ハ前条ノ規定ニ拘ラズ到着ノ日ヨリ一月内ハ新券ニ依ル支払ヲ請求スルコトヲ得

已ムコトヲ得ザル事由アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ指定スル者ハ前条ノ規定ニ拘ラズ大蔵大臣ノ指定スル日迄新券ニ依ル支払ヲ請求スルコトヲ得

大蔵大臣前二項ノ指定ヲ為シタルトキハ之ヲ公示ス

第七条 令第二条第二項ニ規定スル金額ハ左ニ掲グル金額トス

- 一 国又ハ都道府県其ノ他地方公共団体ニ在リテハ其ノ所持スル旧券ノ金額
- 二 金融緊急措置令施行規則第八条ノ世帯主及世帯員ニ在リテハ各一人ニ付百円
- 三 金融機関ニ在リテハ令第一条ニ規定スル日ノ翌日以後金融業務上必要トスル金額

第八条 左ニ掲グル者ハ前条ニ規定スル金額ノ外他ノ法令ノ規定ニ依リ通貨ノ携帯輸入又ハ携帯輸出ニ付大蔵大臣ノ認ムル金額ヲ超エザル限度ニ於テ新券ニ依ル支払ヲ請求スルコトヲ得但シ金融緊急措置令施行規則第五条第一項第二号ノ規定ニ依リ預金等ノ支払ヲ受ケタルトキハ本文ニ規定スル大蔵大臣ノ認ムル金額ヨリ当該支払金額ヲ控除シタル残額ヲ限度トス

- 一 昭和二十一年二月一日以後第六条第二項ノ地域ヨリ引揚ゲタル者
- 二 第六条第二項ノ地域ヘ引揚グル者

第九条 已ムコトヲ得ザル事由アル場合ニ於テ大蔵大臣ノ指定スル者ハ第七条ニ規定スル金額ノ外大蔵大臣ノ指定スル金額ヲ限リ新券ニ依ル支払ヲ請求スルコトヲ得
大蔵大臣前項ノ指定ヲ為シタルトキハ之ヲ公示ス

第十条 新券ニ依ル支払ヲ請求セントスル者ハ其ノ支払ヲ受クベキ金融機関ノ店舗ニ対シ米穀通帳其ノ他大蔵大臣ノ指定スル書類ヲ呈示シ之ニ支払アリタルコトヲ証スル表示ヲ受クベシ

第十一条 令第四条第一項ニ規定スル支払指図ハ旧券ヲ以テ為シタル電信送金為替、当座振込其ノ他之ニ準ズル支払指図トス
前項ノ封鎖支払指図ヲ為ス者ハ支払ヲ為スベキ金融機関ニ対シ当該封鎖支払指図ガ旧券ヲ以テ為サレタル旨ヲ通知スベシ

令第四条第二項及第三項ニ規定スル封鎖支払指図ハ金融機関ヲ債務者トスル封鎖支払指図トス

第十二条 令第四条第三項ニ規定スル金融業務上ノ債権ハ左ニ掲グル債権トス

- 一 預金（利息ヲ含ム）
- 二 貯金（利息ヲ含ム）
- 三 定期積金給付金
- 四 金銭信託（受益者配当ヲ含ム）
- 五 恩給金庫ニ対スル寄託金（利息ヲ含ム）
- 六 無尽給付金
- 七 年金

前項第二号、第三号、第六号及第七号ニ掲グル債権ニハ解約ノ場合ニ於ケル返戻金ヲ含ム

第十三条 令第四条第四項ニ規定スル期間ハ昭和二十一年二月二十五日ヨリ同年三月三日迄トス

第十四条 令第四条第四項ニ規定スル表示ハ手

形、小切手又ハ郵便為替証書ノ表面余白ニ「封鎖不要」ト記載シ金融機関ノ代表者又ハ代理人記名捺印スルコトニ依リ之ヲ為スベシ

第十五条 金融機関ニ於ケル現金ニ依ル支払ハ券面金額拾円以上ノ日本銀行券ニ付テハ昭和二十一年三月二日迄ハ旧券ニ依リ之ヲ為スモノトス但シ新券ヲ以テ受入レタル預金又ハ貯金ノ支払ヲ為ス場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六条 令第五条第一項ニ規定スル日ハ昭和二十一年三月三十一日トス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○ 日本銀行券預入令施行規則中改正

（昭和21年2月22日公布大蔵省令第16号）

日本銀行券預入令施行規則中左ノ通改正ス
第一条中「拾円券」ヲ「五円券、拾円券」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

③ 日本銀行券預入令ノ特例ノ件

（昭和21年2月20日公布勅令第90号）

第一条 日本銀行券預入令ニ規定スル旧券ニシテ日本銀行ニ於テ一定ノ証紙ヲ貼附シタルモノハ大蔵大臣ノ定ムル日迄ハ之ヲ同令ニ規定スル新券ト看做ス

前項ノ証紙ハ日本銀行之ヲ発行シ其ノ種類及様式ハ大蔵大臣之ヲ定ム

大蔵大臣前項ノ種類及様式ヲ定メタルトキハ之ヲ公示ス

第二条 行使ノ目的ヲ以テ前条ニ規定スル証紙ヲ偽造又ハ変造シタル者ハ一年以上ノ有期徒刑ニ処ス

行使ノ目的ヲ以テ偽造又ハ変造ノ証紙ヲ人ニ交付シ、輸入シ又ハ移入シタル者ノ罰亦前項ニ同ジ

行使ノ目的ヲ以テ偽造又ハ変造ノ証紙ヲ取得シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ処ス

前三項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

④ 日本銀行券預入令等を廃止する法律（抄）

（昭和29年4月10日公布法律第66号）

左に掲げる法令は、廃止する。

- 一 日本銀行券預入令（昭和二十一年勅令第八十四号）
- 二 日本銀行券預入令の特例の件（昭和二十一年勅令第九十号）
- 三 旧日本銀行券の未回収発行残高に相当する金額の一部を国庫に納付するに伴う日本銀行

への交付金に関する法律（昭和二十二年法律
第百八十三号）

附 則

- 1 この法律は、公布の日から起算して六月以内
で政令で定める日から施行する。

⑤ 金融緊急措置令

（昭和21年2月17日公布勅令第83号）

廃止 昭和38年7月22日公布法律第159号（注）

第一条 金融機関ハ本令施行ノ際現ニ存スル預金
其ノ他金融業務上トノ債務ニシテ命令ヲ以テ定
ムルモノ（以下封鎖預金等ト称ス）ニ付テハ第
三条第二項ノ規定ニ依ルノ外其ノ支払ヲ為スコ
トヲ得ズ

日本銀行券預入令第四条第二項ノ規定ニ依リ生
ジタル預金、貯金及金銭信託ハ之ヲ封鎖預金等
ト看做ス

第二条 封鎖支払ニ基キ生ジタル金融機関ノ預金
其ノ他金融業務上トノ債務ハ之ヲ封鎖預金等ト
看做ス

前項ノ封鎖支払トハ手形、小切手、郵便為替証
書其ノ他之ニ準ズル支払指図ヲ以テ為サル封
鎖預金等ヘノ払込又ハ振替及金融機関ノ帳簿上
ノ振替ノ方法ニ依ル封鎖預金等ノ支払ニシテ命
令ヲ以テ定ムルモノヲ謂フ

第三条 第一条ノ規定ハ左ニ掲グル者ガ金融機関
ニ対シ有スル預金其ノ他ノ債権ニ付テハ之ヲ適
用セズ

一 国又ハ都道府県其ノ他地方公共団体

二 金融機関

封鎖預金等ノ支払ハ命令ノ定ムル所ニ依リ現金
ニ依ル支払、現金以外ノ封鎖支払ニ非ザル支払
又ハ封鎖支払ニ依リ之ヲ為スベシ

第四条 本令施行ノ際現ニ存スル国債、地方債、
社債其ノ他命令ヲ以テ定ムル之ニ準ズル債券ノ
元本ノ償還及利息ノ支払ハ封鎖支払ニ依リ之ヲ
為スベシ本令施行ノ際現ニ存スル株式、出資其
ノ他命令ヲ以テ定ムル之ニ準ズルモノニ対スル
配当金、残余財産ノ分配金及合併又ハ減資ニ因
ル交付金ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ並ニ本令
施行ノ際現ニ存スル保険契約ニ基ク保険金ニシ
テ命令ヲ以テ定ムルモノノ支払ニ付亦同ジ

第五条 大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ封鎖預
金等ノ債権ヲ譲渡シ又ハ之ヲ債務ノ担保ニ供ス
ルコトヲ制限シ又ハ禁止スルコトヲ得

第六条 大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ金融機
関其ノ他大蔵大臣ノ指定スル者ニ対シ資金ノ融
通ヲ制限シ又ハ禁止スルコトヲ得

第七条 大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ金銭債
務ノ弁済ニ関シ封鎖支払其ノ他命令ヲ以テ定ム

ル現金支払以外ノ方法ニ依ルベキコトヲ命ズル
コトヲ得

大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ資金ノ保有方
法ニ関シ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得

第八条 本令ニ於テ金融機関トハ郵便官署、銀行、
信託会社、保険会社、無尽会社、農林中央金
庫、商工組合中央金庫、恩給金庫、庶民金庫、
国民更生金庫、地方農業会、漁業会及市街地信
用組合其ノ他貯金ノ受入ヲ為ス組合ヲ謂フ

第九条 封鎖預金等ニ付テハ其ノ債権者ハ第三条
第二項ニ規定スル場合ヲ除クノ外支払禁止ノ解
除セラルルニ至ル迄ハ其ノ支払ノ請求ヲ為スノ
権利ヲ有セザルモノトス

支払禁止ノ解除セラルルニ至ル迄ノ間ニ於テ封
鎖預金等ニ附スベキ利息ニ付テハ命令ノ定ムル
所ニ依ル

支払禁止ノ解除前ニ於テ時効期間ノ満了スル封
鎖預金等ニ付テハ支払禁止ノ解除後一月以内ハ
時効完成セズ

第十条 本令ハ他ノ法令ノ規定ニ依リ制限又ハ禁
止ノ適用アル場合ニ於テモ仍之ヲ適用ス但シ他
ノ法令ノ規定ニ依リ制限又ハ禁止ガ本令ノ規定
ニ依リ制限又ハ禁止ヨリモ重キトキハ当該法令
ヲ適用ス

第十一条 第一条、第三条第二項若ハ第四条ノ規
定、第五条若ハ第六条ノ規定ニ依リ制限若ハ禁
止又ハ第七条ノ規定ニ依リ命令ノ違反アリタル
場合ニ於テハ其ノ行為ヲ為シタル者ハ三年以下
ノ懲役又ハ一万円以下ノ罰金ニ処ス

第十二条 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理
人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ
業務ニ関シ前条ノ違反行為ヲ為シタルトキハ其
ノ行為ヲ為シタル者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ
人ニ対シ亦同条ノ罰金刑ヲ科ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（注）改正 昭和21年10月8日公布法律第34号
同 21年11月12日公布同 第52号
同 22年11月19日公布同 第133号
同 23年7月21日公布同 第184号
同 23年12月15日公布同 第243号
同 24年6月1日公布同 第182号
同 26年3月31日公布同 第108号

2. 通貨発行審議会関係

① 通貨発行審議会法

（昭和22年12月17日公布法律第197号）
（昭和22年12月19日施行）

第一条 通貨発行審議会は、内閣総理大臣の所轄
に属し、日本銀行法の規定によりその権限に属
させた事項を掌る。

審議会は、前項に規定するものの外、通貨金
融政策の基本に関する事項につき内閣総理大臣

に建議することができる。

第二条 審議会は、会長一人及び委員十三人を以て、これを組織する。

第三条 会長は、内閣総理大臣を以て、これに充てる。

委員は、左に掲げる者を以て、これに充てる。

一 大蔵大臣

二 経済安定本部総務長官たる国務大臣

三 日本銀行総裁

四 金融界を代表する者四人（このうち、二人は銀行法に基き営業の免許を受けた銀行を代表する者、一人は特別の法律により設立された銀行又は金庫を代表する者でなければならない）、産業界を代表する者三人及びその他の学識経験のある者三人

前項第四号に掲げる委員は、内閣総理大臣が、これを命ずる。この場合において、委員の選定に当つては、特定の地域における利益の代表に偏しないように相当の考慮を払わなければならない。

第二項第四号に掲げる委員の任期は、二年とする。但し、禁錮以上の刑に処せられたとき又は心身の故障に因り職務を行うに適しないこととなつたときは、これを解任することを妨げない。

補欠委員は、前任者の残任期間在任する。

第四条 会長は、会務を総理する。

会長に事故のあるときは、大蔵大臣が、その職務を代理し、会長及び大蔵大臣ともに事故のあるときは、会長の指名した委員が、その職務を代理する。

第五条 審議会は幹事及び書記若干人を置く。

幹事は、会長の指名に基き、内閣総理大臣において、これを命ずる。

書記は、内閣総理大臣において、これを命ずる。

附 則

この法律施行の期日は、その成立の日から三十日を超えない期間内において、政令で、これを定める。

第三条第二項第四号に掲げる委員でこの法律施行後初めて命ぜられる者のうち五人の任期は、同条第四項の規定にかかわらず、一年とする。

日本銀行法の一部を次のように改正する。

第三十六条ノ二 通貨発行審議会ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

② 国民金融公庫法（昭和24年5月2日公布施行法律第49号）による 通貨発行審議会法の一部改正

（国民金融公庫のうち附則第12項）

12 通貨発行審議会法（昭和二十二年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「日本銀行法」の下に「及び国民金融公庫法」を加える。

③ 経済安定本部設置法（昭和24年5月31日

公布法律第164号、昭和24年6月1日施行）に

よる通貨発行審議会法の一部改正

（経済安定本部設置法のうち附則第7項）

7 通貨発行審議会法の一部を次のように改正する。

第一条、第三条第一項、同条第三項及び第五条中「内閣総理大臣」を「経済安定本部総裁」に改める。

④ 経済安定本部設置法の廃止及びこれ

に伴う関係法令の整理等に関する法

律（昭和27年7月31日公布法律第284号、昭和

27年8月1日施行）による通貨発行審議

会法の廃止

（経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律のうち第1条第3号）

第一条 左に掲げる法律は、廃止する。

三 通貨発行審議会法（昭和二十二年法律第九十七号）

4. 日本銀行法施行令およびその変遷

(1) 日本銀行法施行令

（昭和17年3月14日公布勅令第175号）

改正	昭和20年11月25日公布大蔵省令第101号
同	22年5月2日公布勅令第202号
同	23年8月21日公布政令第250号
同	24年5月31日公布同令第144号
同	39年3月23日公布同第28号
同	41年1月24日公布同第6号

第一章 総 則

第一条 日本銀行出資ノ払込ヲ政府ニ稟請セントスルトキハ大蔵大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二条 政府ノ出資ノ払込ハ国債証券ヲ交付シテ之ヲ為スコトヲ得

②前項ノ規定ニ依リ交付スル国債証券ノ交付価格ハ時価ヲ参酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム

第三条 削除

第二章 出資証券

第四条 日本銀行ノ出資証券ニハ左ノ事項及番号ヲ記載シ総裁之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

一 日本銀行ノ名称

二 日本銀行成立ノ年月日